

「家庭健康教育プログラム」始動

茅ヶ崎中央ロータリークラブ

AMDAとの出会い

「談論風発にして有言実行」。この言葉は Association of Medical Doctors of Asia (AMDA) の菅波茂代表がのちに茅ヶ崎中央ロータリークラブ (RC) の気風を感じた言葉です。AMDAの菅波代表との出会いは、2009年9月、当時クラブの国際奉仕委員長だった小川一雄会員が、第2780地区国際奉仕委員会セミナーで、AMDAの山上正道氏の講演を聴いた時です。

2010年1月に発生したハイチ大地震の折、クラブ独自に募金活動を開始し、ハイチで医療支援を行うAMDAに義援金を送りました。その年の8月には、地区補助金委員長になった堀川正夫会員の依頼により、菅波代表が地区ロータリー財団セミナーに講師として講演くださいました。ハイチへの支援はさらに地区も加わり、地区補助金を活用し、AMDAからの要望で義足研磨機をAMDAドミニカの協力でハイチに届けることができました。この義足研磨機は今でもAMDAハイチ支部で活用されております。

翌2011年2月には、第4グループガバナー補佐を務めたこともある池亀武士会員の依頼により、インターシティミーティング (IM) で「緊急支援について」をテーマに講演をしてもらいました。その1か月後の3月11日、不幸にも東日本大震災が発生。いち早く現地入りしたAMDAの菅波代表から、使い捨てカイロの手配の要請が入ったのは2日後でした。この支援は、第2780地区との協同プロジェクトとして4月初旬まで続

けられました。

以降、AMDA菅波代表からは、茅ヶ崎中央RCのアドバイザーとして、さまざまな場面で助言をいただきました。

ポリオの実情を確かめにパキスタンへ

ロータリーでは、長年ポリオ撲滅活動に取り組んできました。寄付だけでなく、へき地や紛争地帯、異民族、異宗教など、いろいろな問題にぶつかりながらさまざまな活動をし、ポリオのない世界を目指し頑張っています。しかしながら、なかなかポリオが撲滅できない現状の問題点を探るために、私たち茅ヶ崎中央RCは、世界保健機関 (WHO)、国際赤十字などのパキスタンへの資金援助について研究していたところ、資金提供先が判明しにくい実態があることに直面しました。そこで、AMDA菅波代表に、率直に資金援助の実態について問題提起をしたところ、まずは現地での支援活動を自分たちの目で見ることの重要性を強く投げ掛けられ、小川会員のほか、木村康治会員、前川義憲会員がこれに呼応しました。

菅波代表からは視察団派遣に当たり、事前調査のアドバイスをいただき、それを受けてクラブ内にプロジェクトチームが設置されました。クラブ創立30周年にあたり、記念事業としてパキスタンポリオ撲滅委員会 (EPP委員会 End Polio In Pakistan) が立ち上がりました。

日ごろ、卓話をいただいている地元選出の代議士の方に相談したところ、快く外務省・厚生労働省、そして、在日パキスタン大使館とも連絡を取っていただきました。厚生労働省ではパキスタンでのワクチン接種環境について情報をいただき、外務省では現地の状況を踏まえて、在パキスタン日本国大使館、在カラチ日本国総領事館の支援体制を敷いていただくことになりました。

また、パキスタン大使館を訪問した際には、ファルーク・アーミル大使から、地元の意見として保健省大臣や日パ友好議員連盟の代表でパキスタン首相府でポリオ対策担当首相補佐官を務めるアイシャ・ファルーク氏との意見交換をするよう、アドバイスをいただきました。ロータリーでは、会員からの寄付がロータリー財団に集められ、ポリオ撲滅のための援助に回っているものの、その提供先については、アーミル大使も多くの寄付が本当に必要なところに行く前に、少し違った使途に使われて



パキスタンポリオプラス委員長アジスメノン氏 (右から3人目) と

いることを感じていると言われていました。

国立国際医療研究センター国際医療協力局では、パキスタンで実際にポリオ撲滅にも携わった経験から示唆に富む情報やアドバイスをいただきました。

委員会立ち上げと同時に、クラブとして外務省の渡航禁止区域になっている国に会員を派遣すべきなのか、万一の際、クラブとしての責任はどうなるかなどの議論になりました。また、渡航を申し出た会員の中には、家族から強烈な反対を受けた人もいました。

2014年1月19日に、成田空港を出発した3人は、途中のタイでAMD A菅波代表と合流し、13時間40分をかけて首都イスラマバードに降り立ちました。自動小銃を肩から下げる民兵・私兵が辻々に立つ恐々とした環境の中、日本大使館では猪俣弘司大使、National Rural Support Programme (NRSP) 本部ではマッサド氏をはじめ多く現場で活動をする職員と、UNICEF職員、アイシャ・ファルーク氏、移動してカラチでは日本総領事館で大内晃総領事、ASP (NRSPの姉妹団体) では、NRSPのトップでもあるバジュア総裁、そしてカラチRC (第3271地区) では、パキスタンポリオプラス委員長のアブデュール・アジスメノン氏などと意見交換を行ってきました。

最後にお会いしたアジスメノン氏からは、国際ロータリー (RI) からパキスタンポリオプラス委員会にポリオ撲滅活動に対する資金が提供されており、その資金は、広報 (映像作成、パンフレット)、常設トランジットポイント (国内を移動する人たちが通る主要道路や駅に設置) の設立、コールドチェーンの確立、子どもたちにポリオを教えるための本の作成、テレビ、ラジオなどでのポリオキャンペーンの広報活動、常設ポリオ接種会場の設立などに使われている旨を伺いました。

パキスタンポリオプラス委員会では、ポリオ以外の活



母子の健康



NRSPのオフィスで

動への寄付も受け付けており、直接受けるし、寄付者が望む使用の仕方 (例: 本作成など) をするが、なるべくロータリー財団を通していただくことを推奨しているそうです。しかし、問題点は、メディアや衛生知識との接触がない家庭が多くあることや、非識字の貧困層の存在です、と付け加えられました。

母親が知ることから家族の健康は始まる

帰国後、すぐにクラブにおいて報告会がもたれ、派遣会員から、地域に根付いた支援として、未婚女性への啓蒙活動を行うNRSPへの活動を、茅ヶ崎中央RCが直接支援していくことが、提案されました。

ポリオ発生率は減少していますが、北西部の辺境州など特定地域での発症が80%という特徴があります。都市住民は30%で残りの70%が貧しい農民で、彼らはテレビやラジオなどを持っておらず識字率は低い。部族社会で女性と子どもでは、女性にしか接触できません。

彼らに対するポリオ撲滅キャンペーンをどうするのか。NRSPが考え出したのが「女性健康普及員」のシステムです。教育を受けた女性健康普及員が各家庭を訪問してポリオワクチン接種の必要性を母親に教えるというものでした。

しかし、課題は彼女たちに対する必要な教育の提供と給与。月に1万円なので辞めやすいことと、またこのために十分な教育を受けた女性の確保が困難であること。さらに、ポリオ対策がアメリカのスパイ活動に利用されたとされ関係者が殺される事件が続いているといった問題もありました。



そこで、「家庭健康教育プログラム3か年計画」が提案されました。それは第2次世界大戦後に、日本において母と子の健康を守ってきた「愛育委員会」に共通します。女性が単に健康情報を得るだけでなく、得た知識を普及させる立場へと昇華させます。健康情報を持っている女性は子ども、夫、両親そして近所の人たちに伝達し地域においてその理解が浸透していくことを目的にします。

具体的には、若い女性に1日3時間で5日間の研修を行い、その内容は単にポリオだけを取り上げるのではなく、応急処置、避妊、出産前後のケア、衛生そして予防接種（ポリオを含む）など広く健康情報に関する研修を実施するのです。

参加者には500円が支給され、終了後の試験に合格すればさらに500円が支給されます。講師は認定試験に合格した女性健康普及員とし、報酬は15時間で1万円。1回の対象人数は10人で、1か月で40人。1年間で480人、3年で1,440人を目標とします。予算は1年間で100万円、3年で300万円としました。

3年間にパキスタン・タッタ県で1,400人以上の未婚女性を対象に家庭健康教育をNRS Pが実施し、その費用を茅ヶ崎中央RCが拠出し、プログラム運用状態をAMDAが管理サポートしていくというプログラムです。

対象地区には若い女性が約5,000人。3割の女性が健康情報を普及させる立場になれば、量から質への転換が期待できます。成功した地域モデルができれば、普及を加

速するためのシステムの基礎的構築が整う、と考えます。

多くの支援を受け家庭健康教育プログラムが始動

視察での情報を委員会の中で検討し、AMDAや現地で活動されているNRS Pとの調整の中での結論は、茅ヶ崎中央RCが資金を、NRS Pが現地で活動を、AMDAが両者の連絡調整役を担うということになり、協定書の草案が何度か書き換えられ、30周年の年度のぎりぎりとなる6月26日に調印式を迎えることができました。

アーミル大使の祝辞は、「これまでパキстанは日本の人々や政府から支援を受けてきた。自然災害など困難な時の支援もあった。パキстанの国の発展（教育やインフラ、衛生分野、ポリオ撲滅）を支えるための、日本からの誠実な支援も受けてきた。政府だけでなくNPOの支援もあった。ロータリークラブやAMDAからも支援を受けている。日本からの支援に対しては、パキстанだけでなく他の国々も感謝している。家族・健康・教育プログラムはパキстанの発展や若者にとって重要である。パキстанの女性がリプロダクティブヘルスに自分自身の権利を行使していくことが必要で、パキстанの中で意識を上げていかなければならない。私たちの取り組みは、全体から見ればまだほんの一步を踏み出したばかりなので、皆さまからの関与に感謝している」というものでした。

NRS Pのバジュア総裁からも今回の事業へのお礼がビデオレターで届けられました。そして調印式には、AMDAグループの菅波代表、NRS Pのアガ・アリ・ジ

ユバドゼネラルマネジャー、茅ヶ崎中央RCからは出山和夫会長が、英文・和文それぞれの調印書に署名し、パキスタン家庭健康教育プログラムが、実施される運びになりました。

7月から半年間の準備期間をおいて事業がスタートしました。2014年11月9日に、友好クラブの「松江しんじ湖RC 20周年式典」に、倉澤条太会長はじめ20人で参加した際に、20周年記念事業として、茅ヶ崎中央RCの「パキスタン家庭健康教育プログラム」への協力ということで多額の協賛金をいただきました。松江しんじ湖RCの幡城太郎会長が医療従事者ということもあり、ぜひ協力したいと、茅ヶ崎中央RCのEPP委員会事業に協賛していただきました。

また、小川会員が支援要請のため、台湾の姉妹クラブである台北北門扶輪社を訪問。これに応じて2015年7月17日、同クラブの国際奉仕委員長を務める許敬燈氏が来日し、クラブ内で募った支援金を届けてくださいました。受領式において許委員長には、パキスタン現地で活動しているNRS Pからの報告書が手渡され、茅ヶ崎中央RCからはこの事業への深い理解に基づいた支援への感謝を伝え、両クラブの末永い友好関係を誓いました。

NRS Pからは、定期的に英文のリポートが送られてきます。翻訳版は茅ヶ崎中央RCのホームページに掲載しています。また、現地での家庭健康教育に使われているテキストも送っていただきました。これは、現地の言

語であるウルドゥ語でしたが、2009 - 10年度に米山奨学生となったパキスタン出身のアスラム・ムスリム君の協力で、翻訳をすることができました。また、同時に送っていただいた授業のビデオを見せたところ、ムスリム君は、首都イスラマバードに近い北部の出身で、今回事業が行われているシンド州の言語とはかなり違うのでわからないという話でした。何十もの言語があると聞いておりましたが、このこともポリオ撲滅を困難にしている遠因の一つであることが理解できました。

成功した地域モデルとして、国連経済社会理事会総合協議資格のあるAMD Aを通じて「家庭健康教育プログラム」を国連に政策提案し、成果として「世界家庭健康教育機構」の創設を目指します。（第2780地区 神奈川県）



「母子の健康」に関する取り組み

1990年から2010年にかけて、5歳未満の子どもの死亡数は、世界全体で1,200万人から760万人に減少。しかし、2010年の760万人という数は、一日に約2万1,000人の5歳未満の子どもが死亡していることを意味します。また、2012年の統計によると、一日に800人の女性が、妊娠や出産に関連する事柄で命を落としています。その死亡率は、都市部から離れた地域、貧困地域、教育の普及率が低い地域で特に高くなります。思春期に妊娠した場合、合併症や死亡につながるリスクが高まることがわかっています。なお、妊娠や出産に関連する母親の死亡数は、1990年から2010年にかけて、ほぼ半数に減少しました。

母子の健康を守るためには、出産時だけでなく、出産前後の時期に、正しい知識とスキルをもって対応する必要があります。ロータリアンは、母子の健康を長

期的に改善するために、「5歳未満児の死亡率と罹患率の削減、予防接種」「妊婦の死亡率と罹患率の削減」「地域社会での出産前・出産時のサポート（栄養食の提供、感染症の予防、保健教育）」「地域社会の文化に適した支援と、性と生殖に関する保健プログラム、家族計画のサポート」「母子の健康に関連した仕事で活躍していくことを目指す専門職業人のための奨学金支援」などの活動をしています。

より具体的には、「母子の健康に携わる保健従事者を対象とした研修」「不足している医療物資の提供」「地域社会での協力関係を築くことによる、医療ケアのアクセス拡大」「地域レベルと国家レベルの保健政策に携わる人たちの効果的な関係構築」「性と生殖に関する教育と家族計画のサポートと、支援の呼びかけ」「子どもの健康をサポートするための地域社会の参加を促進」の活動が挙げられます。

（国際ロータリーのウェブサイト My Rotary から抜粋）